

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ニチレイ（証券コード:2871）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内C P 格付	J - 1

格付事由

- 冷蔵倉庫の国内最大手で国内全域及び欧州などに大型の物流施設を数多く保有している。低温物流事業は、畜産品、水産品、加工食品など食料の保管及び運送が中心で需要は安定している。加工食品事業は、主力のチキン加工品や米飯類の冷凍食品を中心に業務用、家庭用共に強みを有する。海外では、タイにチキン加工品の生産拠点を有するほか、米国で子会社のイノバジアン・クイジーンを通じてアジアンフーズを販売している。また、水産、畜産物の販売や不動産事業を手掛けるなど事業内容は多岐にわたる。
- 世帯人員の減少や女性の社会進出などを背景に調理の簡便化ニーズが高まっている。こうした中、当社は船橋第二工場を新設し、既存工場を含めた冷凍食品の生産ライン再編成を行ったことで加工食品事業の採算性が向上している。当面の収益は、低温物流事業や不動産事業の下支えもあり、底堅く推移する見通しである。財務構成は、利益蓄積が進み近年改善傾向にあったが、足元では自己株式の取得により自己資本比率が低下している。積極的な投資方針を示す中、財務内容を改善させていくことできるか注目している。以上を勘案して、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 18/3期の営業利益は285億円（前期比2.8%減）を見込む。加工食品事業は原材料価格の上昇が予想されるが、主力の米飯類やチキン加工品などの販売増加でカバーする見通し。低温物流事業も東京圏や大阪圏などでの好調な保管需要を背景に安定した収益が期待できる。冷凍食品の需要は当面堅調に推移すると考えている。しかし、これまで加工食品事業は、原材料価格や仕入れコストの上昇などで収益が大きく変動してきた。今後は積極的な設備投資による償却負担の増加も予想され、冷凍食品の増収効果や生産性の改善などでコスト負担を吸収していくことが課題となる。
- 17年6月末の自己資本比率42.6%など財務諸指標は健全な水準にある。17/3期から19/3期までの3年間で、主力事業への成長投資および基盤整備などで705億円（リース除く）の設備投資を計画しているが、自己株式取得も含めて同期間の営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

格付対象

発行体：株式会社ニチレイ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年9月1日	2018年8月31日	0.791%	A
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年9月4日	2020年9月4日	0.659%	A
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年10月23日	2021年10月22日	0.360%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年10月25日	2023年10月25日	0.190%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	300億円	2016年7月12日から2年間		A	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	300億円	J-1			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年10月11日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：井上 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ニチレイ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるコースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル